

はじめに

少子高齢化が進み、将来の労働力人口の減少が問題となるなか、貴重な労働力を確保し、企業と社会が持続的に発展するためには、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることのできる環境整備が重要となっています。

これまで、育児・介護休業法や労働基準法、次世代育成支援対策推進法等により、仕事と育児などの両立を支援する制度は、徐々に整ってきていますが、国の「平成 21 年度雇用均等基本調査」によると、育児休業制度の規定がある事業所の割合は 68.0%（事業所規模 5 人以上）にとどまっています。また、女性の育児休業取得率は 8 割以上あるものの、男性の育児休業取得率は 1.72%にすぎないなど、いまだ制度の普及は十分とはいええない状況にあります。

しかしながら、2010 年版中小企業白書によれば、ワーク・ライフ・バランスの取組が高い中小企業は、従業員の会社への貢献意欲が高く、定着率や生産性が向上したと回答する経営者が多いとの調査結果も出ており、企業にとってワーク・ライフ・バランスを推進することは、中長期的・持続的発展につながる「未来への投資」であり、着実に進めていく必要があるものと考えています。

ワーク・ライフ・バランス推進のための取組には、様々な方法があり、それぞれの企業によっていろいろな工夫がなされています。そこで、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、県内企業が取り組まれている事例を収集し、具体的な取組内容、今後の課題、従業員の声などを取りまとめて広く情報提供を行うために、この事例集を作成いたしました。

この事例集が、これからワーク・ライフ・バランスに取り組もうとする企業の方々をはじめ、ワーク・ライフ・バランスへの取組をさらに進めていこうとする皆様に広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の作成に当たり、お忙しい中にもかかわらず、快くご協力いただきました企業の皆様に厚くお礼を申し上げます。

平成22年12月

愛知県産業労働部労政担当局労働福祉課